

◆ 環境（３）

<ごみ対策>

- 里山周辺に住み３０年が過ぎたが、宅地開発に伴う道路の整備により、人と車の行動範囲が広がり、不法投棄の格好の場所となりつつある。里山はプラスチックゴミでどんどん汚れて行く。市と連携して開発業者への責任負担、外国人を含めた一般人への保全PR、パトロールや罰則の強化により、決して捨てないルールをつくらせて欲しい。
(岡崎市 60代男性)

[回答]

本県では、不法投棄等廃棄物の不適正処理に関する監視を行うため、県民事務所等に不法投棄等監視特別機動班を設置し、県内の定期的なパトロールを行い不法投棄の早期発見に努めています。

また、監視が手薄になりがちな休日や平日の夜間においては、民間に委託して休日・夜間の監視パトロールを行っています。

今後とも、市町村と連携をとりながら不法投棄の早期発見・早期対応に努めてまいりますのでご理解ください。

【環境部】

<ごみ対策>

- 豊川市もレジ袋が有料化（五円）された。マイバッグ持参の人がほとんどである。かけ声だけでマイバッグを叫んでも効果はなかった。たった五円でもお金を払うなら皆マイバックを持ってくるようになったようだ。温暖化防止がさげばれエコエコとかけ声ばかりであったが、なぜもっと早くレジ袋の有料化をしなかったのか。ゴミが減り、地球にやさしい環境がいずれ訪れることを期待する。
(豊川市 70代女性)

[回答]

スーパーマーケットなどで使うレジ袋の使用枚数は、国内で300億枚以上とされています。レジ袋の削減は、限りある資源を大切に、地球温暖化を抑制するライフスタイル・ビジネススタイルへの第一歩であることから、ここ数年全国的に推進が図られてきています。

本県では、スーパーマーケットなどの事業者や消費者団体、市町村等で構成する「ごみゼロ社会推進あいち県民会議」で協議を進め、平成19年11月にレジ袋削減

に取り組む店舗を表彰する「レジ袋削減店取組制度」を創設するとともに、平成 20 年 2 月には「愛知県民 脱レジ袋宣言」を行いました。

平成 20 年度末で県内の 50 市町で 338 の店舗がこの制度に登録してレジ袋の削減に取り組んでいます。さらに先進的な取組として、事業者、消費団体及び市町村の三者間で協定を締結しレジ袋有料化に取り組む例が増え、平成 21 年 4 月 1 日現在、県内の 40 市町村で実施されております。

今後もレジ袋削減店取組制度を活用して、地域や業態の実情に応じた個々の店舗による自主的な取組を促す啓発活動を進めると同時に、市町村単位でのレジ袋有料化を促す等レジ袋削減の取組を推進してまいります。

【環境部】

<生物多様性>

- 自然環境に対する県の取組を積極的に要望したい。名古屋市で開催される「生物多様性条約会議」に、県や市が担う役割は大きい。自然を科学の力で破壊してしまうといろいろな生態系が消えていくことになり不安である。風力発電は住民の居住地から遠く設置されているにもかかわらず周りの住民の健康被害が懸念されている。

私たち一人一人が環境にやさしく配慮し、自然を壊さないように身近な所から自然観察会に参加したり、県・市がPRして市民に参加を促すプロジェクトを作りながら積極的に取り組んでもらえるよう小さなことから実行していくことが自然や人間を守っていくことだと思う。

(名古屋市 50代女性)

[回答]

愛知県では、来年開催されるCOP10を機に、県民の皆様へ生物多様性に対する理解を深めていただき、具体的な行動へとつなげていただくため、様々な取組を行っております。

特に、身近な自然や食べ物、文化などを題材に、生物多様性の大切さを体感し、理解していただくため、「生物多様性キャラバンセミナー」を県内各地で開催しています。

また、県民の皆様と協働した生物多様性の保全に向けた取組として、県民や企業の皆様の参加により植樹活動を行う「いのちを支えるもりづくり」、小・中学生をはじめ県民の皆様へ身近な場所で観察できる生きものを調査・報告してもらう「身近な生きもの発見」、COP10のために本県を訪れる方々を美しい環境で迎えるため、県民の皆様へ参加により一斉に清掃活動を行う「あいち・なごやクリーンア

クシヨン for COP10」を実施しております。

さらに、愛知県や名古屋市、地元経済団体で構成しておりますCOP10支援実行委員会でも、自然観察団体の皆様の協力をいただきながら、COP10をテーマにした自然観察会を、県内を始め各地で開催しているほか、この地域の自然が織り成す魅力を写真や絵で表現していただく「絵画・写真コンテスト」を開催するなど、生物多様性やCOP10を県民の皆様にPRするための様々な取組を行っております。

また、風力発電による住民の健康被害が懸念されるとのご意見を頂戴しました。風力発電から発生する騒音や低周波音につきましては、発生機構やそれらに対する感受性の個人差など、解明が不十分である部分が多くあります。環境省では、我が国において、風力発電施設から発生する騒音及び低周波音に関する苦情が寄せられている現状から、調査を実施しておりますが、本県においても環境省からの委託を受け、昨年度・今年度と、実態調査を行っておりますので、ご理解いただきたいと思います。

【環境部】